

家族口座登録 2月に把握

マイナートラブル 国税庁が情報提供

テジタル庁は六日、マイナンバーと連携した公的給付金の受取口座を本人以外の家族の口座で登録した事例に関して、同様の事例が二月に二件あったことを把握していたと明らかにした。国税庁から情報提供があったが、数ヶ月間にわたりて庁内で幹部に共有されないままだった。対策の遅れにつながった可能性があり、河野太郎テジタル相は記者会見で「大変申し訳ない」と陳謝した。(論説面)

テジタル庁で共有せず

テジタル庁の担当者による

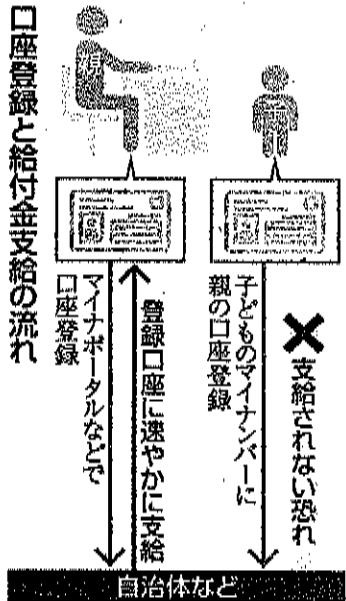
があった。

び二月に昨年分の税還付を振り込むもつとしたところマイナカード取得者向けセイム「マイナポータル」から申請があった口座名と納税者名が一致しないケースだとしつづく。

X 支給されない恐れ
子どものマイナンバーに
親の口座登録

政府のテジタル社会推進会議(議長・岸田文雄首相)は六日、マイナンバーカードの券面情報の刷新など今後取り組む施策を示した重点計画の改定案をまとめた。新カードは〇一六年中にもプライバシーに配慮した内容に見直す方針で、来年の通常国会でのマイナ法改正案提出を視野に入れる。カードを巡り相次ぎ判明したトラブルへの万全な対策も明記した。九日に閣議決定する。

岸田首相は会議で「国民の皆さん安心してテジタル社会のメリットを享受できるよう



公金受取口座を巡っては、全くの他人の口座が登録されたトラブルが先月二十三日に明らかになり、記者会見で河野氏が家族内で同じ口座を使っている事例

は、全くの他人の口座が登録されたトラブルが先月二十三日に明らかになり、記者会見で河野氏が家族内で同じ口座を使っている事例は、全くの他人の口座が登録されたトラブルが先月二月に連絡があつたとを河野氏が知ったのは今月五日の報道がきっかけだった。河野氏は「イレギュラにも言及。ただ国税庁から一な事象はただちに報告するよう指示していたが、今までの対応を確認するよう求めた。

公金受取口座を事前登録しておくると、新型コロナウイルス禍での給付金のようないままで支給されない恐れを受けられる。子どもの手書きで親の口座を登録したままだと支給されない恐れがある。

公金受取口座を事前登録しておくると、新型コロナウイルス禍での給付金のようないままで支給されない恐れを受けられる。子どもの手書きで親の口座を登録したままだと支給されない恐れがある。

新マイナカード 26年にも

政府のテジタル社会推進会議(議長・岸田文雄首相)は

う、重点計画の各種施策を着実に実行してほしい」と関係閣僚に指示した。

既に判明したトラブルに対する対策を迅速かつ徹底して実施するとした。

カードは一六年に交付が始まり、氏名や住所、十二桁の個人番号のほか、性別も記載されている。当時取得した人の多くは更新時期が近づいており、性的少數者の団体などからの要望を踏まえ、身分証明の機能を残しつつ不要な情報を削除する。偽造防止のため券面予ザインの見直しも

既に改修などを進めている。新たな事案を確認した場合も、協力しながら重点検査(徹底して対応すべきだ)と述べ、改めて対応を確認するよう求めた。

マイナ保険証に他人の情報

をひも付けたり、公的給付金の受取口座で別人口座を競争しては現在、重点検査やシステム改修などを進めている。新たな事案を確認した場合も、協力しながら重点検査(徹底して対応すべきだ)と述べた。

成年を対象にカードの更新手続きのオンライン化も検討を行なう。